

各位

2022年7月13日

会社名 株式会社テンポスホールディングス
代表者名 代表取締役 森下 篤史
(コード番号：2751 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループ管理部長 森下 和光
TEL 03-3736-0319 (代表)

当社子会社取締役及び従業員に対する 譲渡制限付株式（報酬）としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式（報酬）として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

| | |
|--------------------|---|
| (1) 払込期日 | 2022年8月31日 |
| (2) 処分する株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 1,122株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,295円 |
| (4) 処分価額の総額 | 2,574,990円 |
| (5) 割当予定先 | 当社子会社の取締役 7名 560株 当社子会社の従業員 6名 562株 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、処分価額の総額が1,000万円以下のため、金融商品取引法による有価証券通知書の提出はしておりません。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社子会社の取締役7名及び従業員6名（以下「対象従業員等」といいます。）に対して金銭（報酬）債権合計2,574,990円については本自己株式処分として当社の普通株式1,122株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。また、継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を5年と設定いたしました。

対象従業員等は、支給された金銭（報酬）債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、本自己株式処分に伴い、対象従業員等との間で、大要、以下の内容をその内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員等に対してのみ割り当てることとなります。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

(1) 譲渡制限期間

対象従業員等は、2022年8月31日（払込期日）から2027年8月31日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員等が、譲渡制限期間中、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、当社は、譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象従業員等が、譲渡制限期間中に雇用期間満了（ただし、定年退職後再雇用された場合は当該雇用期間満了）、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合、当該喪失の直後の時点をもって、次のとおり定める本割当株式につき、譲渡制限を解除する（なお、計算の結果1株未満の端数が生じた場合には、小数点以下第一位を四捨五入するものとする。）。

- ① 地位喪失が払込期日から2024年8月30日までに生じた場合 本割当株式の0%
- ② 地位喪失が2024年8月31日から2025年8月30日までに生じた場合 本割当株式の50%
- ③ 地位喪失が2025年8月31日から2026年8月30日までに生じた場合 本割当株式の60%
- ④ 地位喪失が2026年8月31日から2027年8月30日までに生じた場合 本割当株式の70%

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点、又は譲渡制限期間中に対象従業員等が当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合には当該喪失の直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員等が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本割当株式の全てにつき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭（報酬）債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2022年7月12日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,295円としております。

これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象従業員等にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上